第 23 期　事業計画書

自　令和 7 年 4 月 1 日

至　令和 8 年 3 月 3 1 日

東郷町施設サービス株式会社

【第 23 期　事業計画書】

自　　令和 7 年 4 月 1 日
至　　令和 8 年 3 月 31 日

日本では、2024 年元旦に能登半島地震が発生し、台風や記録的豪雨などの自然災害にも見舞われた。さらに、認証不正問題に伴う工場稼働停止が国内の生産活動を大きく下押ししたが、春闘での賃上げは 2 年連続で前年を大幅に上回り、賃上げ率は 5.1%という 33 年ぶりの高水準となった。賃上、物価上昇の持続性が高まり、日銀はマイナス金利を撤廃し、短期金利を 0.25%へ引き上げ、長期金利は 1.0%前後で推移した。

2025 年の日本の経済は、実態として緩やかな回復が予測されており、公務員給与の引上げ、好調な企業業績などを背景に 2025 春闘賃上げ率が高水準で推移すると見込まれている。また、「103 万円の壁」引上げによる手取り所得の増加や就業調整の緩和は、個人消費の上振れ要因となるものと思われる。

一方、米国大統領の返り咲きに伴い、関税を武器とした強引な施策の実行により世界経済が混迷するリスクが高まり、日本も含まれておりその影響が懸念される。国内では、エネルギーの高騰、米や季節野菜の高騰による物価高で、生活必需品以外への消費が抑えられ、個人消費が冷え込む可能性が高まり、経済動向の先行き不透明さが増しつつあることから、中小・零細企業はますます厳しい経営状況になることが懸念される。

このような状況の中、当社の経営状況は、新型コロナウイルス感染症が沈静化した以降緩やかではありますが利用者数が徐々に回復し、新型コロナウイルス以前の令和元年度と比較して約 80%程度まで回復してきましたが、令和 6 年度中間期では、令和 5 年からの伸び率が約 3%程度に収まっています。今後これ以上の利用者数回復は難しいことが予測され、この先厳しい経営状況になると懸念されることから、新たな指定管理期間の中間点となる 3 年目第 23 期においては、第 22 期に引き続き各施設（天井工事中の総合体育館は除く）の利用者数の回復と、“ムリ、ムダ、ムラ”の削減を目指し、合理的で効率的な経営に取り組みます。

各施設の利用者数の回復が、安定した経営状態となる最も重要な点であることから、常に「笑顔で、親切・丁寧な接客」に努めるとともに、新型コロナウイルスをはじめとする様々な感染症の発生が見られることから引続き各施設において体温計やアルコール消毒液を設置し、適度な換気を奨励することとし、感染症予防を継続し、利用者が安心して各施設を利用できるように努め、各施設を利用される方々には協力を呼びかけ「協力の“和”」を広げることで、交流の場、憩いの場として、利便性の高い施設となるように取り組んでいきます。なお、第 23 期では総合体育館天井等改修工事が 1 月から 9 月末日までの工期で実施され、第 23 期 4 月から 9 月までアリーナ部分が閉館となりますので利用者数、利用収入及び自主事業収入において影響を受けるこ

ととなり、影響部分の数値を差し引いた目標値の設定となっています。

まず初めに利用者数の目標値は、令和 6 年から令和 7 年の伸び率を 6.0%とするものの、総合体育館上半期平均利用者数（42,100 人）を差し引いた 297,700 人とし、利用料収入の目標額は、令和 6 年からの伸び率を 3.5%とし、総合体育館の上半期平均利用料収入等を差し引いた 52,582,000 円と設定しました。また、自主事業収入では、総合体育館でのバスケットボール教室をはじめとする教室の取りやめと、販売事業部の事業内容の縮小による影響を△12.0％と算定し令和 6 年実績から控除した 226,400,000 円を目標とし、引き続きコスト縮減に努め売上原価の低減を目指し、目標達成に向け事業展開を進めてまいります。

【令和 7 年度　事業部別計画】

1.施設運営事業部

①東郷町民会館

中央公民館と町立図書館の役割を持つ町民会館は、生涯学習、文化振興の拠点であり、「暮らしを豊かにする　生きがいづくりの場」であると考えています。様々な芸術や文化、社会教育に関係する団体や趣味サークルなどの自主活動を支えるとともに、町民の皆様が生涯学習活動に励みやすい環境を提供できるように、利用実態や利用者ニーズの把握に努め、子どもから高齢者までが気軽に集う“親しみある”公共施設づくりを進めてまいります。

「重点施策」

・利用者の視点に立った、親切・丁寧な対応による利用率の向上に努めます。
・生涯学習の拠点として、仕事や趣味等で培った経験・知識を生かせる場の拡充を図り、「教えてみたい」という気持ちと「学びたい」という気持ちが集う「学びの輪」を広げるための教室事業を展開します。

②東郷町総合体育館

総合体育館、町体育施設は、子どもから高齢者まで幅広い年齢層と、幅広いスポーツレベルの方々が集う「暮らしを豊かにする生涯スポーツの場」と考えています。「楽しく・安心・安全」に利用していただけるよう、施設環境を整えてまいります。

「重点施策」

・スポーツ活動に関する様々な情報を提供し、健康促進に繋がるよう、町民の皆様のスポーツ活動を支援します。
・ラケット等の備品の貸出など、誰でも気軽にスポーツを楽しみ、交流を深められるよう支援します。
・健康事業部と連携し、運動好きな子どもを育むため、生涯スポーツの種まきとして、子ども向け教室を展開します。

③東郷町町民交流拠点施設「イーストプラザいこまい館」

多目的ホールや会議室、カフェなど町民交流拠点としての機能と、運動浴室を備えたトレーニングジムの機能を併せもついこまい館は、「暮らしを豊かにする交流

と健康づくりの場」と考えます。多様な機能を配置した施設には、様々な目的を持った方々が訪れることから、利用者の質問や相談に分かりやすく迅速に対応できるよう努めるとともに、交流の場、健康づくりの場として長く安心してご利用いただけるように取り組みます。

「重点施策」

・様々な目的をもつ来館者の求めるものを的確に把握し、迅速に案内できるよう、常に館内各部署で連携を図り、利用者の視点に立った丁寧な対応に努めます。
・芝生広場や共有部の多い館内を安全に利用していただくため、常に設備等の点検に努め、危険個所や不具合等の早期発見により事故の防止に取り組みます。

2.設備管理事業部

町民の健康寿命の延伸や生涯学習サービスを提供するために整備された各施設は、目的を達成するために万全な維持保全等が必要であり、「予防保全」を怠ると「修繕に多くの時間や経費がかかる」「公共サービスの提供に支障が出る」等の弊害が生じます。施設の維持管理は不具合が生じてから対処する「事後保全」の傾向が強かったが、今後は「予防保全」に努め「使用禁止」等の貼紙をしない維持管理に取り組みます。この「予防保全」については予算を伴うことから、行政の協力なくしては成り立たないため、行政と連携・協力して可能な限り進めてまいります。

「重点施策」

・各施設の状態を事前に調査、把握し、不良個所の早期発見、早期修繕に努めることで、利用者の安全に努めます。
・清潔な施設の維持だけでなく、各施設の劣化要因を取り除き、老朽化等の進行を遅らせる努力に取り組みます。また、衛生的な利用環境を確保し、利用者に不快感を与えないよう取り組みます。

3.健康事業部

健康づくり事業では、当社が管理するいこまい館トレーニングジムなど、心地よく安心して運動ができる施設を提供し、町民の皆様が生涯を健康に過ごせるようにサポートします。また、販売事業部や設備管理事業部との連携を強化し、マシンや設備トラブルにも迅速に対応できるように努めます。

体力づくり事業では、当社が管理する東郷町総合体育館などを中心に、町内の子どもたちが運動やスポーツに取り組み、運動好きになれるようにサポートします。体を動かすことが少なくなってきている昨今、子どもの体力の低下が全国的に問題となってきています。全ての運動の基礎となるような動きづくりが楽しくできる場を提供し、運動好きを育んでいきます。

介護事業では、行政と協働のもと、町内の高齢者の皆様がいつまでも自立した生活を送ることができるようにサポートします。健康寿命延伸のためには体を動かすだけではなく、外に出て、人に会い、会話をするということも非常に重要です。総合的なフレイル予防に一躍担えるよう事業を展開していきます。

「重点施策」

全ての事業において「楽しさ」「心地よさ」の２つをポイントに、継続することをテーマとして事業を展開していきます。運動は継続して実施することが体力の維持向上につながり、生活の質も向上させると考えており、そのためには「楽しさ」「心地よさ」が重要です。マシンや設備が整っている、運動の内容が楽しい、外に出て人と話すのが楽しいなど、町民の皆様それぞれのニーズに合ったサービスの提供に最大限努め、運動継続率の向上に取り組みます。また、健康づくりのプロとして行政と協働のもと、提案型の事業も展開していきたいと考えています。

4.販売事業部

トレーニングジムを管理運営することによって培った知識、ノウハウを顧客に提供することによって顧客の信頼を得て対価をいただく。その為には、常に「顧客は何を求めているか」を考え活動し、販売業務、メンテナンス業務に努めます。

「重点施策」

・毎年契約更新していただけるように、保守点検業務・メンテナンス業務のスキル向上に努めます。
・顧客へのアフターフォローを欠かさず行い、健康事業部と連携し情報の共有を図り、顧客のニーズ把握に努め最適な提案ができるように取り組みます。

5.総務部

総務部は営業活動や事業活動が円滑に進むよう、多種多様な情報を正確かつ効率的に管理する仕組みを積極的に考え「気づく力」により一層磨きをかけ、スピーディーに情報を収集するように努めます。働き方の多様化や会社の制度等、従業員のためにできることから、その時々に応じた社内各部署との連携を強化し信頼関係を構築していきます。

「重点施策」

・従業員の満足度、モチベーションを高める会社の魅力づくりや働きやすい環境づくりの整備に取り組みます。
・現場の課題解決や人材の早期戦力化を目的とした研修を充実させ、継続的に実施することで研修の成果を最大限に引き出し、会社全体の成長につながるように取り組みます。

【第 23 期　収支予算】

（1）【令和 7 年度（第 23 期）経営目標額】　（税抜　単位：千円）

項目	当期目標値	前期目標値	差	前年比
施設運営事業部	268,753	263,886	4,867	101.8%
設備管理事業部	44,365	38,316	6,049	115.8%
健康事業部	85,115	88,835	△3,720	95.8%
販売事業部	110,387	96,000	14,387	115.0%
合　計	508,620	487,037	21,583	104.4%

（2）【令和 7 年度（第 23 期）収益計画】　（税抜　単位：千円）

項目	第 23 期予算額 ①	第 22 期予算額	第 22 期決算額 ②	①－②	備考
①【売　上　高】	508,620	487,037	548,155	△39,535	
施設運営事業部	268,753	263,886	270,310	△1,557	
設備管理事業部	44,365	38,316	43,911	454	
健 康 事 業 部	85,115	88,835	87,152	△2,037	
販 売 事 業 部	110,387	96,000	146,782	△36,395	
②【売 上 原 価】	442,293	420,089	455,681	△13,388	
③【売上総利益】	66,327	66,948	92,473	△26,146	①-②
④【一般管理費】	63,198	61,638	56,724	6,474	
⑤【営 業 利 益】	3,129	5,310	35,749	△32,620	③-④
⑥【営業外収益】	0	0	2,598	△2,598	
⑦【営業外費用】	0	0	1,725	△1,725	
⑧【経 常 利 益】	3,129	5,310	36,621	△33,492	⑤+⑥-⑦
⑨【特 別 利 益】	0	0	0	0	
⑩【税引前利益】	3,129	5,310	36,621	△33,492	⑧-⑨
⑪【法人税等事業税】	0	0	10,975	△10,975	
⑫【法人等調整額】	0	0	△1,138	1,138	
【当期純利益】	3,129	5,310	26,784	△23,655	⑩-⑪-⑫

※千円未満は四捨五入。

令和７年度　総務部　予算書			
総務部			（単位：円）
項目	科目	金額	備考
収入の部		63,500,000	
	1.負担金	63,500,000	別表１参照
	1.施設運営事業部	26,500,000	
	2.設備管理事業部	20,000,000	
	3.健康事業部	12,000,000	
	4.販売事業部	5,000,000	
支出の部		63,198,000	
	1.報酬	13,200,000	
	1.常勤取締役	11,400,000	
	2.非常勤取締役	1,100,000	
	3.使用人兼務取締役	600,000	
	4.評価運営委員報酬	100,000	
	2.労務費	28,138,000	
	1.賃金	18,811,000	
	2.賞与	3,843,000	
	3.通勤手当	290,000	
	4.退職手当	1,100,000	
	5.法定福利費	3,678,000	
	6.福利厚生費	416,000	
	3.諸経費	21,860,000	
	1.旅費	10,000	
	1.旅費交通費	10,000	
	2.交際費	10,000	
	1.接待交際費	10,000	
	3.需用費	2,564,000	
	1.消耗品費	1,471,000	
	2.広告宣伝費	350,000	
	3.修繕費	100,000	
	4.車両費	643,000	
	4.役務費	7,517,000	
	1.通信費	1,776,000	
	2.保険料	2,864,000	
	3.支払手数料	2,877,000	
	5.使用料及び賃借料	2,214,000	
	1.地代家賃	1,264,000	
	2.賃借料	950,000	
	6.負担金補助及び交付金	208,000	
	1.諸会費	208,000	
	7.公課費	9,337,000	
	1.租税公課	861,000	
	2.減価償却費	8,476,000	
当期純利益		302,000	収入の部-支出の部

令和７年度　施設運営事業部　予算書			
施設運営事業部			（単位：円）
項目	科目	金額	備考
収入の部		273,853,000	
	1.施設利用料収入	52,582,000	
	2.施設管理収入	185,170,000	
	3.その他売上	2,733,000	
	4.自主事業売上	23,330,000	
	5.負担金	5,100,000	別表２参照
	1.町体育施設	4,000,000	
	2.学校体育施設	600,000	
	3.ふれあい広場	500,000	
	6.補填金及び補助金	4,938,000	総合体育館利用料収入補填金
支出の部		272,164,000	
	1.労務費	78,824,000	
	1.賃金	63,765,000	
	2.賞与	6,290,000	
	3.通勤手当	754,000	
	4.退職手当	897,000	
	5.法定福利費	6,876,000	
	6.福利厚生費	242,000	
	2.諸経費	63,441,000	
	1.旅費	15,000	
	1.旅費交通費	15,000	
	2.交際費	20,000	
	1.販売促進費	20,000	
	3.需用費	7,345,000	
	1.消耗品費	3,472,000	
	2.新聞図書費	874,000	
	3.広告宣伝費	70,000	
	4.修繕費	2,000,000	
	5.車両費	312,000	
	6.水道光熱費	617,000	
	4.役務費	2,502,000	
	1.通信費	169,000	
	2.保険料	15,000	
	3.支払手数料	2,318,000	
	5.委託料	44,299,000	
	1.業務委託費	44,299,000	
	6.使用料及び賃借料	1,936,000	
	2.賃借料	1,936,000	
	7.負担金補助金及び交付金	122,000	
	1.諸会費	122,000	
	8.公課費	1,202,000	
	1.減価償却費	1,202,000	
	9.その他	6,000,000	
	1.図書館書籍	6,000,000	
	3.間接コスト	8,999,000	
	1.自主事業原価費	8,999,000	
	4.その他	120,900,000	
	1.繰出し金	120,900,000	
	1.総務部	26,500,000	
	2.設備管理事業部	40,300,000	
	3.健康事業部	49,000,000	
	4.総合体育館	5,100,000	
当期純利益		1,689,000	収入の部-支出の部

令和７年度　設備管理事業部　予算書			
設備管理事業部			（単位：円）
項目	科目	金額	備考
収入の部		95,665,000	
	1.施設管理収入	36,269,000	
	2.自主事業売上	8,096,000	
	3.負担金	51,300,000	
	1.施設運営事業部	40,300,000	別表３参照
	1.町民会館	10,500,000	
	2.総合体育館	5,500,000	
	3.町体育施設	9,000,000	
	4.桝池親水公園	1,700,000	
	5.ふれあい広場	1,600,000	
	6.いこまい館総合	12,000,000	
	2.設備管理事業部	11,000,000	
	1.役場庁舎	11,000,000	
支出の部		94,929,000	
	1.労務費	31,431,000	
	1.賃金	22,733,000	
	2.賞与	4,419,000	
	3.通勤手当	197,000	
	4.退職手当	681,000	
	5.法定福利費	3,330,000	
	6.福利厚生費	71,000	
	2.諸経費	26,992,000	
	1.需用費	1,890,000	
	1.消耗品費	1,390,000	
	2.修繕費	500,000	
	2.役務費	49,000	
	1.通信費	39,000	
	2.支払手数料	10,000	
	3.委託費	24,776,000	
	1.業務委託費	24,776,000	
	4.使用料及び賃借料	277,000	
	1.賃借料	277,000	
	3.間接コスト	5,506,000	
	1.自主事業原価	5,506,000	
	4.その他	31,000,000	
	1.繰出し金	31,000,000	
	1.総務部	20,000,000	
	1.設備管理事業部	9,000,000	
	2.役場庁舎	11,000,000	
	2.設備管理事業部	11,000,000	
	1.役場庁舎	11,000,000	
当期純利益		736,000	収入の部-支出の部

令和７年度　健康事業部　予算書			
健康事業部			（単位：円）
項目	科目	金額	備考
収入の部		134,115,000	
	1.その他売上	505,000	
	2.自主事業売上	84,610,000	
	3.負担金	49,000,000	
	1.施設運営事業部	49,000,000	
	1.トレーニングジム管理収入	24,000,000	
	2.トレーニングジム利用収入	25,000,000	
支出の部		133,775,000	
	1.労務費	108,188,000	
	1.賃金	79,742,000	
	2.賞与	13,859,000	
	3.通勤手当	1,811,000	
	4.退職手当	2,000,000	
	5.法定福利費	10,538,000	
	6.福利厚生費	238,000	
	2.諸経費	6,487,000	
	1.旅費	795,000	
	1.旅費交通費	795,000	
	2.需用費	2,240,000	
	1.消耗品費	1,654,000	
	2.広告宣伝費	20,000	
	3.修繕費	100,000	
	4.車両費	466,000	
	3.役務費	928,000	
	1.通信費	286,000	
	2.支払手数料	642,000	
	4.使用料及び賃借料	2,085,000	
	1.地代家賃	1,112,000	
	2.賃借料	973,000	
	5.負担金補助金及び交付金	10,000	
	1.諸会費	10,000	
	6.公課費	429,000	
	1.減価償却費	429,000	
	3.間接コスト	5,600,000	
	1.自主事業原価	5,600,000	
	4.その他	13,500,000	
	1.総務部	12,000,000	
	2.販売事業部	1,500,000	
当期純利益		340,000	収入の部-支出の部

令和７年度　販売事業部　予算書			
販売事業部			（単位：円）
項目	科目	金額	備考
収入の部		111,887,000	
	1.自主事業収入	110,387,000	
	2.負担金	1,500,000	
支出の部		111,825,000	
	1.労務費	34,517,000	
	1.賃金	21,045,000	
	2.賞与	7,247,000	
	3.通勤手当	336,000	
	4.退職手当	1,008,000	
	5.法定福利費	4,805,000	
	6.福利厚生費	76,000	
	2.諸経費	3,868,000	
	1.旅費	513,000	
	1.旅費交通費	513,000	
	2.交際費	20,000	
	1.接待交際費	20,000	
	3.需用費	1,259,000	
	1.消耗品費	350,000	
	2.広告宣伝費	20,000	
	3.修繕費	100,000	
	4.車両費	789,000	
	4.役務費	379,000	
	1.通信費	238,000	
	2.支払手数料	141,000	
	5.使用料及び賃借料	1,677,000	
	1.地代家賃	1,643,000	
	2.賃借料	34,000	
	6.負担金補助金及び交付金	20,000	
	1.諸会費	20,000	
	3.間接コスト	68,440,000	
	1.自主事業原価	68,440,000	
	4.その他	5,000,000	
	1.総務部	5,000,000	
当期純利益		62,000	収入の部-支出の部

東郷町施設サービス株式会社

代表取締役社長　近藤　賢治